



—東地中海地域ニュース—

シリア：米国関係（対シリア経済制裁の一部解除） （7月27日付シリア国営通信社）

7月27日付シリア国営通信社の報道によると、ムスタファ駐米シリア大使は同通信社のインタビューの中で米国による対シリア制裁の一部解除について発言した。概要は以下の通り。

1. 米国政府より在米シリア大使館に対し、民間航空の安全と民間航空機のスペアパーツに関連する全ての分野におけるシリアに対する規制、及び通信・情報システムの機材及び技術の対シリア輸出に対する規制が解除された事を正式に通知した。
2. オバマ米大統領はシリア制裁に関するいくつかの条項を停止（suspend）した。またさらに多くの条項を停止する命令（directives）が存在する。
3. 制裁法の破棄には、米議会での立法手続が必要であり複雑な問題である。シニア議会議員の中にはシリアとの敵対的な関係を克服したがっている者がいる。彼らは制裁法を快く思っておらず、制裁法を米国にとっての負担と見なしている。
4. 我々は、オバマ政権が大統領の行政権限を用いて制裁法のうち重要な条項の執行を停止している事に注目している。オバマ政権は他の条項を停止する事も考えており、制裁法が無効化されるまで条項を一つずつ停止していくと聞いている。
5. 米国におけるシオニストのロビー活動は強いが、米国における生活の全ての側面をコントロールしているわけではない。工業・金融関係の米企業の中には、米国の対シリア政策を快く思っていないものがあり、この政策が彼らの利益を害していると思われている。また、米国とシリアの大学間協力も疎外されており、ボーイング社も対シリア制裁を快く思っていない。
6. 米政権は、シリアとの関係改善が和平プロセスに前向きな効果をもたらす事を十分に承知している。なお、オバマ大統領はミッチェル中東担当特使に、シリア・米国の二国間関係の扱いを任せている。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799